

## 第2章 調査結果の概要

本章では、令和3年度地方教育費調査(令和2会計年度)の結果について、支出項目別、財源別等に解説する。

なお、本章で取り扱う地方教育費の範囲は次のとおりである。

- (1) 都道府県及び市町村の歳出決算額として計上された経費(公費)。
- (2) 公立の大学・短期大学の経費及び私立学校への補助に係る経費は含んでいない。
- (3) 学校徴収金(学校が生徒から徴収した学級費・実験実習費・修学旅行費・給食費などの経費)は含んでいない。

### 1 地方教育費の総額とその財源別、支出項目別の状況

#### (1) 地方教育費総額

令和2会計年度に支出された地方教育費総額は16兆7,991億円であり、前年度より4,151億円増加(対前年度伸び率2.5%)している。

地方教育費総額の推移及び教育分野別教育費の構成比をみると、第1表、第1・2図のとおりである。

第1表 地方教育費総額

(単位:億円)

区分	総額	伸び率	学校教育費			社会教育費			教育行政費		
			伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	
令和		(%)		(%)	(%)		(%)	(%)		(%)	(%)
元年度	163,840	2.6	138,167	2.8	84.3	15,591	2.1	9.5	10,083	0.6	6.2
	(153,739)	(2.5)	(129,537)	(2.6)	(84.3)	(14,233)	(2.6)	(9.3)	(9,969)	(0.6)	(6.5)
2年度	167,991	2.5	141,631	2.5	84.3	15,143	Δ2.9	9.0	11,218	11.3	6.7
	(158,301)	(3.0)	(133,333)	(2.9)	(84.2)	(13,869)	(Δ2.6)	(8.8)	(11,099)	(11.3)	(7.0)

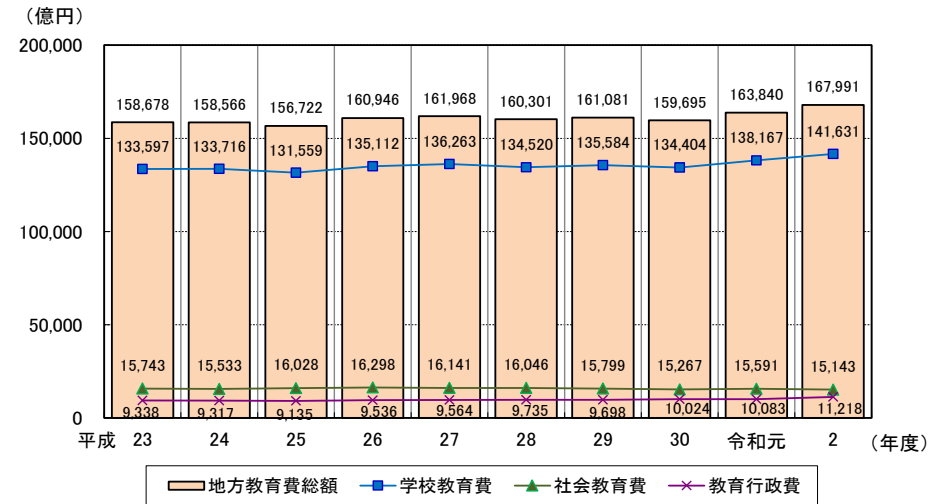
(注)1 地方教育費総額とは、地方公共団体が、公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校における学校教育活動、社会教育活動及び教育行政のために支出した経費の決算額合計である。

2 ( )内は、債務償還費を控除した数値である。

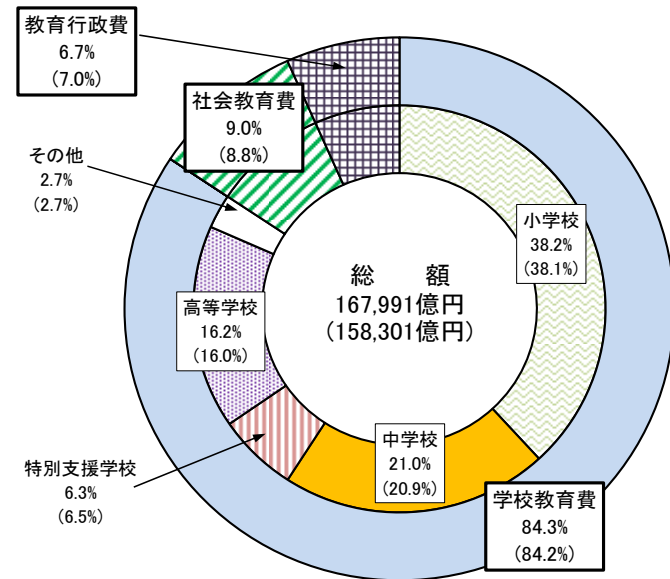
3 単位未満を四捨五入しているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。(以下の各表において同じ。)

これによると、令和2年度の学校教育費は14兆1,631億円(総額に占める割合84.3%)、社会教育費は1兆5,143億円(同9.0%)、教育行政費は1兆1,218億円(同6.7%)となっている。

第1図 地方教育費総額の推移(平成23年度～令和2年度)



第2図 教育分野別の地方教育費の構成比



(注)1 ( )内は、債務償還費を控除した数値である。

2 「その他」は、幼稚園、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校である。

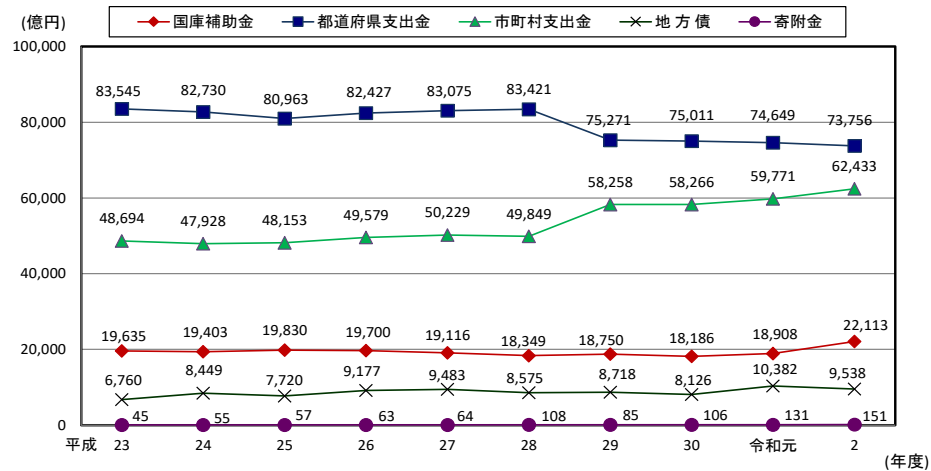
## (2) 財源別にみた地方教育費

地方教育費総額を財源別にみると、第2表、第3図のとおりである。

### 第2表 財源別の地方教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
教育費総額	16,799,127,202	16,384,047,409	100.0	100.0	2.5	2.6
I 地方債・寄附金以外の公費	15,830,182,285	15,332,759,144	94.2	93.6	3.2	1.2
国庫補助金	2,211,271,237	1,890,774,381	13.2	11.5	17.0	4.0
都道府県支出金	7,375,618,918	7,464,871,921	43.9	45.6	△1.2	△0.5
市町村支出金	6,243,292,130	5,977,112,842	37.2	36.5	4.5	2.6
II 地方債	953,806,147	1,038,177,192	5.7	6.3	△8.1	27.8
III 寄 附 金	15,138,770	13,111,073	0.1	0.1	15.5	23.7
公費組入れ寄附金	14,860,817	13,072,345	0.1	0.1	13.7	24.0
公費に組み入れられない寄附金	277,953	38,728	0.0	0.0	617.7	△38.8

### 第3図 財源別の地方教育費の推移



(注) 平成29会計年度以降の市町村支出金の増加は、教職員の給与負担とそれに伴う財源が道府県から指定都市に移譲したことによる。

これによると、令和2年度の国庫補助金、都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は、合わせて15兆8,302億円(総額に占める割合94.2%)となっている。都道府県支出金が7兆3,756億円(同43.9%)と最も多く、次いで市町村支出金が6兆2,433億円(同37.2%)、国庫補助金が2兆2,113億円(同13.2%)となっている。

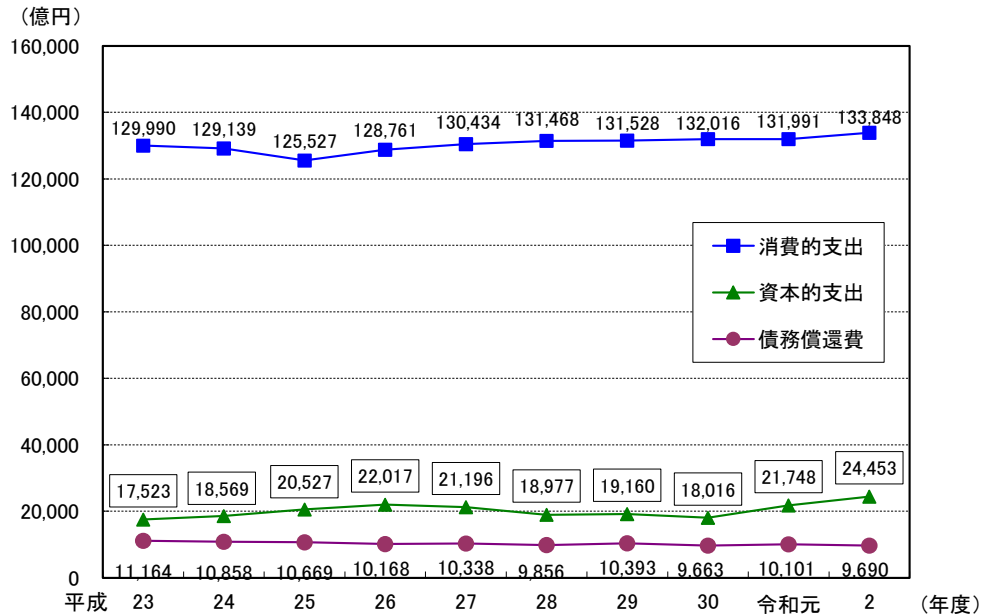
## (3) 支出項目別にみた地方教育費

地方教育費総額を、消費的支出、資本的支出、債務償還費の支出項目別にみると、第3表、第4図のとおりである。

### 第3表 支出項目別の地方教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
教育費総額	16,799,127,202	16,384,047,409	100.0	100.0	2.5	2.6
A 消費的支出	13,384,807,246	13,199,112,605	79.7	80.6	1.4	△0.0
B 資本的支出	2,445,294,240	2,174,805,964	14.6	13.3	12.4	20.7
C 債務償還費	969,025,716	1,010,128,840	5.8	6.2	△4.1	4.5

### 第4図 支出項目別の地方教育費の推移



これによると、令和2年度の消費的支出(教員給与等の経常的に支出される経費)は、13兆3,848億円(総額に占める割合79.7%)となっている。資本的支出(土地費、建築費、設備・備品費及び図書購入費)は2兆4,453億円(同14.6%)、債務償還費は9,690億円(同5.8%)となっている。

(4) 学校教育費

学校種類別に在学者一人当たり学校教育費をみると、第5表、第5図のとおりである。

① 学校種類別にみた学校教育費

学校教育費について、学校種類別にそれぞれの支出額をみると、第4表のとおりである。

第5表 学校種類別の在学者一人当たり学校教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	千円	千円	%	%	%	%
学校教育費	14,163,072,796 (13,333,289,642)	13,816,678,866 (12,953,678,073)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	2.5 (2.9)	2.8 (2.6)
幼稚園	168,288,779 (160,213,185)	180,908,752 (172,960,056)	1.2 (1.2)	1.3 (1.3)	△7.0 (△7.4)	△2.1 (△1.6)
幼保連携型認定こども園	130,941,212 (126,728,410)	124,220,883 (120,790,039)	0.9 (1.0)	0.9 (0.9)	5.4 (4.9)	14.5 (13.9)
小学校	6,410,730,035 (6,032,338,011)	6,185,002,441 (5,803,203,524)	45.3 (45.2)	44.8 (44.8)	3.6 (3.9)	4.4 (4.2)
中学校	3,521,891,317 (3,301,137,277)	3,446,862,434 (3,220,002,022)	24.9 (24.8)	24.9 (24.9)	2.2 (2.5)	2.6 (2.6)
義務教育学校	87,753,011 (80,097,732)	60,811,709 (57,322,919)	0.6 (0.6)	0.4 (0.4)	44.3 (39.7)	20.8 (20.1)
特別支援学校	1,060,231,425 (1,034,256,038)	1,044,570,296 (1,006,937,141)	7.5 (7.8)	7.6 (7.8)	1.5 (2.7)	2.8 (2.1)
高等学校	全日制課程	2,534,036,023 (2,356,097,842)	17.9 (17.7)	18.3 (18.0)	0.3 (0.9)	△0.8 (△1.0)
	定時制課程	159,976,859 (155,285,516)	1.1 (1.2)	1.2 (1.2)	0.3 (2.0)	△0.1 (△0.7)
	通信制課程	20,286,516 (19,987,858)	0.1 (0.1)	0.1 (0.2)	1.3 (1.4)	3.6 (4.2)
	計	2,714,299,398 (2,531,371,216)	19.2 (19.0)	19.6 (19.4)	0.3 (1.0)	△0.7 (△0.9)
中等教育学校	22,244,100 (21,692,534)	20,951,361 (20,590,962)	0.2 (0.2)	0.2 (0.2)	6.2 (5.3)	△7.9 (△8.3)
専修学校	44,438,467 (43,200,187)	43,694,069 (42,468,568)	0.3 (0.3)	0.3 (0.3)	1.7 (1.7)	△5.3 (△5.0)
各種学校	428,097 (428,097)	383,345 (383,345)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	11.7 (11.7)	△9.1 (△9.1)
高等専門学校	1,826,955 (1,826,955)	2,456,183 (2,128,821)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	△25.6 (△14.2)	31.1 (16.1)

(注) ( ) 内は、債務償還費を控除した数値である。

これによると、小学校が6兆4,107億円(学校教育費に占める割合45.3%)と最も多く、次いで中学校が3兆5,219億円(同24.9%)、高等学校(全日制課程)が2兆5,340億円(同17.9%)となっている。

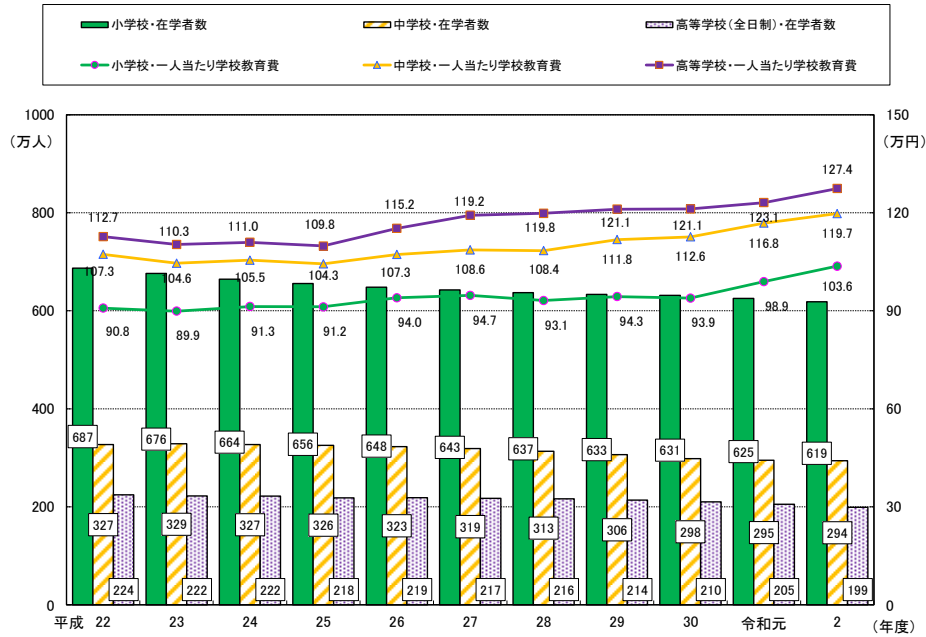
② 学校種類別にみた在学者一人当たり学校教育費

区 分	実 額		対前年度伸び率		指 数		
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
	円	円	%	%			
幼稚園	1,156,735 (1,101,228)	1,076,601 (1,029,297)	7.4 (7.0)	8.8 (9.3)	112 (113)	109 (111)	
幼保連携型認定こども園	1,382,388 (1,337,913)	1,460,340 (1,420,007)	△5.3 (△5.8)	1.0 (0.5)	133 (137)	148 (153)	
小学校	1,036,472 (975,295)	989,122 (928,064)	4.8 (5.1)	5.4 (5.2)	100 (100)	100 (100)	
中学校	1,197,343 (1,122,293)	1,168,297 (1,091,404)	2.5 (2.8)	3.8 (3.7)	116 (115)	118 (118)	
義務教育学校	1,901,556 (1,735,671)	1,583,144 (1,492,318)	20.1 (16.3)	3.7 (3.1)	183 (178)	160 (161)	
特別支援学校	7,514,575 (7,330,470)	7,425,732 (7,158,202)	1.2 (2.4)	2.0 (1.4)	725 (752)	751 (771)	
高等学校	全日制課程	1,273,921 (1,184,467)	1,231,128 (1,137,464)	3.5 (4.1)	1.6 (1.4)	123 (121)	124 (123)
	定時制課程	2,082,571 (2,021,499)	2,012,284 (1,919,547)	3.5 (5.3)	4.1 (3.5)	201 (207)	203 (207)
	通信制課程	366,004 (360,616)	355,108 (349,754)	3.1 (3.1)	5.3 (5.8)	35 (37)	36 (38)
	計	1,279,481 (1,193,251)	1,236,865 (1,145,509)	3.4 (4.2)	1.8 (1.5)	123 (122)	125 (123)
中等教育学校	978,064 (953,811)	935,746 (919,650)	4.5 (3.7)	△8.0 (△8.4)	94 (98)	95 (99)	
専修学校	1,872,355 (1,820,181)	1,795,450 (1,745,092)	4.3 (4.3)	△2.9 (△2.6)	181 (187)	182 (188)	
各種学校	857,910 (857,910)	774,434 (774,434)	10.8 (10.8)	△2.5 (△2.5)	83 (88)	78 (83)	
高等専門学校	1,436,285 (1,436,285)	1,940,113 (1,681,533)	△26.0 (△14.6)	33.1 (17.9)	139 (147)	196 (181)	

(注) 1 指数は小学校の児童一人当たり教育費を100としたものである。

2 ( ) 内は、債務償還費を控除した数値である。

第5図 小・中・高等学校の在学者数と一人当たり学校教育費の推移



これによると、令和2年度の在学者一人当たり学校教育費は、小学校では103万6千円、中学校119万7千円、高等学校(全日制課程)は127万4千円となっている。また、特別支援学校が751万5千円と最も多く、次いで高等学校(定時制課程)の208万3千円となっている。

③ 支出項目別にみた学校教育費

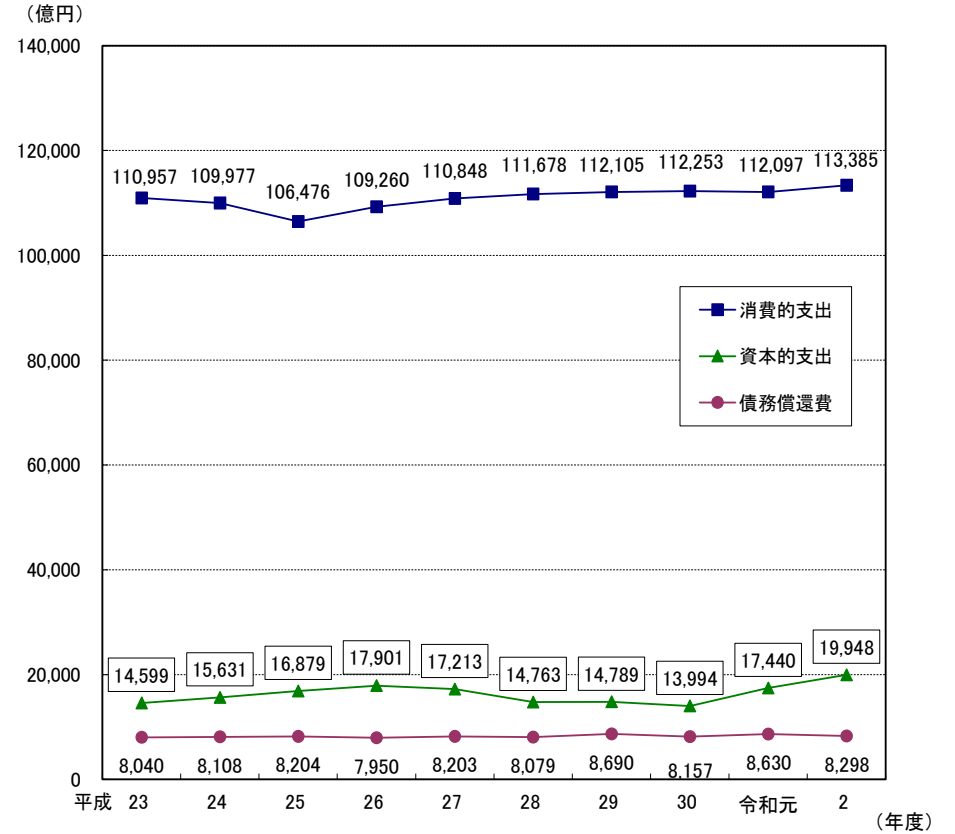
学校教育費を支出項目別にみると、第6表、第6図のとおりである。

第6表 支出項目別の学校教育費

支出項目	令和2年度			令和元年度		
	実額	構成比	対前年度伸び率	実額	構成比	対前年度伸び率
学校教育費	14,163,073	100.0	2.5	13,816,679	100.0	2.8
A 消費的支出	11,338,512	80.1	1.1	11,209,698	81.1	△0.1
うち 教員給与	6,137,037	43.3	△0.7	6,181,761	44.7	△0.2
事務職員給与等	3,131,273	22.1	△1.2	3,169,141	22.9	△1.1
教育活動費	476,199	3.4	25.5	379,458	2.7	6.1
管理費	681,794	4.8	6.1	642,776	4.7	0.6
B 資本的支出	1,994,777	14.1	14.4	1,743,980	12.6	24.6
うち 土地費	40,979	0.3	25.5	32,650	0.2	△8.3
建築費	1,343,574	9.5	△4.8	1,410,894	10.2	17.5
C 債務償還費	829,783	5.9	△3.8	863,001	6.2	5.8

(注)「教員給与」には、兼務教員の給与を含む。

第6図 支出項目別の学校教育費の推移



これによると、令和2年度の消費的支出は11兆3,385億円(学校教育費に占める割合80.1%)、資本的支出は1兆9,948億円(同14.1%)、債務償還費は8,298億円(同5.9%)となっている。消費的支出の内訳をみると、「教員給与」が6兆1,370億円(同43.3%)と最も多くなっている。

(5) 社会教育費

① 施設等別にみた社会教育費

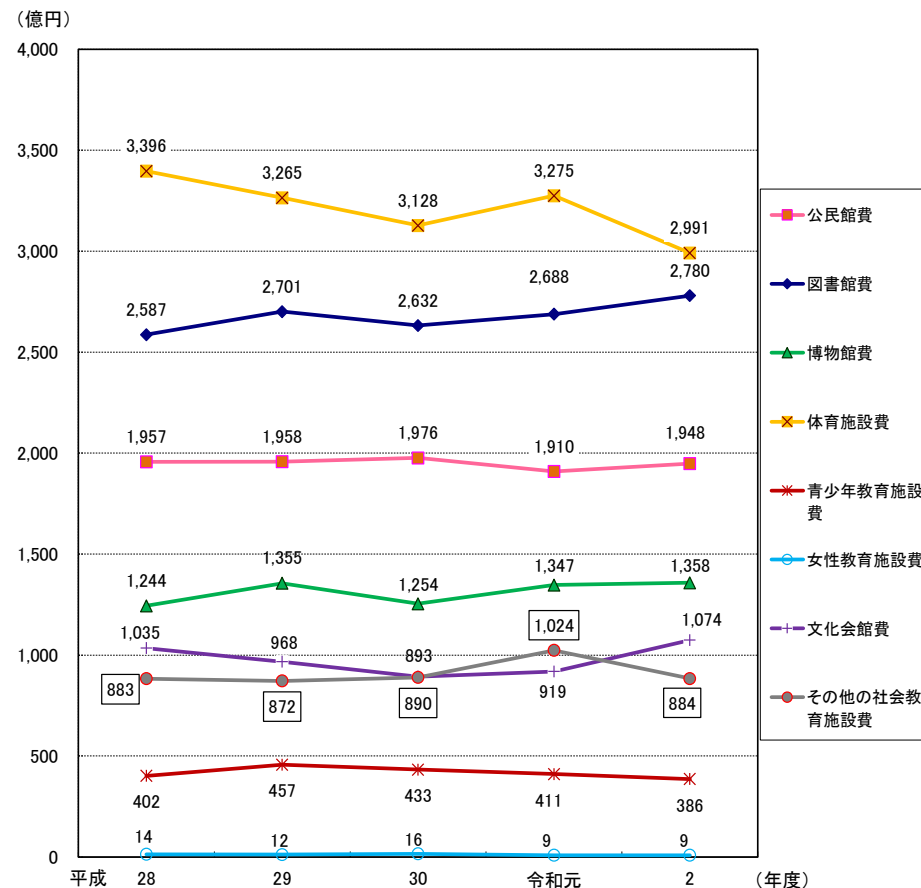
社会教育費について、施設等別にそれぞれの支出額をみると、第7表、第7図のとおりである。

第7表 施設等別の社会教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	千円	千円	%	%	%	%
社会教育費	1,514,255,552 (1,386,936,854)	1,559,094,923 (1,423,313,300)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	△2.9 (△2.6)	2.1 (2.6)
公民館費	213,856,378 (194,815,034)	209,982,696 (190,953,228)	14.1 (14.0)	13.5 (13.4)	1.8 (2.0)	△3.9 (△3.4)
図書館費	293,436,868 (278,017,288)	289,245,375 (268,816,357)	19.4 (20.0)	18.6 (18.9)	1.4 (3.4)	3.3 (2.1)
博物館費	147,167,287 (135,805,586)	147,429,746 (134,694,814)	9.7 (9.8)	9.5 (9.5)	△0.2 (0.8)	6.2 (7.4)
体育施設費	338,044,600 (299,126,829)	369,282,324 (327,475,511)	22.3 (21.6)	23.7 (23.0)	△8.5 (△8.7)	3.7 (4.7)
青少年教育施設費	42,673,181 (38,598,738)	45,052,196 (41,068,839)	2.8 (2.8)	2.9 (2.9)	△5.3 (△6.0)	△3.5 (△5.1)
女性教育施設費	981,886 (909,008)	993,314 (919,998)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	△1.2 (△1.2)	△40.1 (△41.9)
文化会館費	118,300,903 (107,400,584)	103,072,002 (91,881,664)	7.8 (7.7)	6.6 (6.5)	14.8 (16.9)	1.2 (2.8)
その他の社会教育施設費	104,403,451 (88,388,289)	116,443,712 (102,361,816)	6.9 (6.4)	7.5 (7.2)	△10.3 (△13.7)	12.8 (15.1)
教育委員会が行った社会教育活動費	145,199,479 (144,680,167)	162,188,171 (161,771,082)	9.6 (10.4)	10.4 (11.4)	△10.5 (△10.6)	5.7 (5.7)
文化財保護費	110,191,519 (99,195,331)	115,405,387 (103,369,991)	7.3 (7.2)	7.4 (7.3)	△4.5 (△4.0)	△8.7 (△8.1)

(注) ( ) 内は、債務償還費を控除した数値である。

第7図 施設別の社会教育費の推移(債務償還費除く)



債務償還費を除いた額で比較すると、体育施設費が2,991億円(社会教育費に占める割合21.6%)と最も多く、次いで図書館費が2,780億円(同20.0%)、公民館費が1,948億円(同14.0%)となっている。

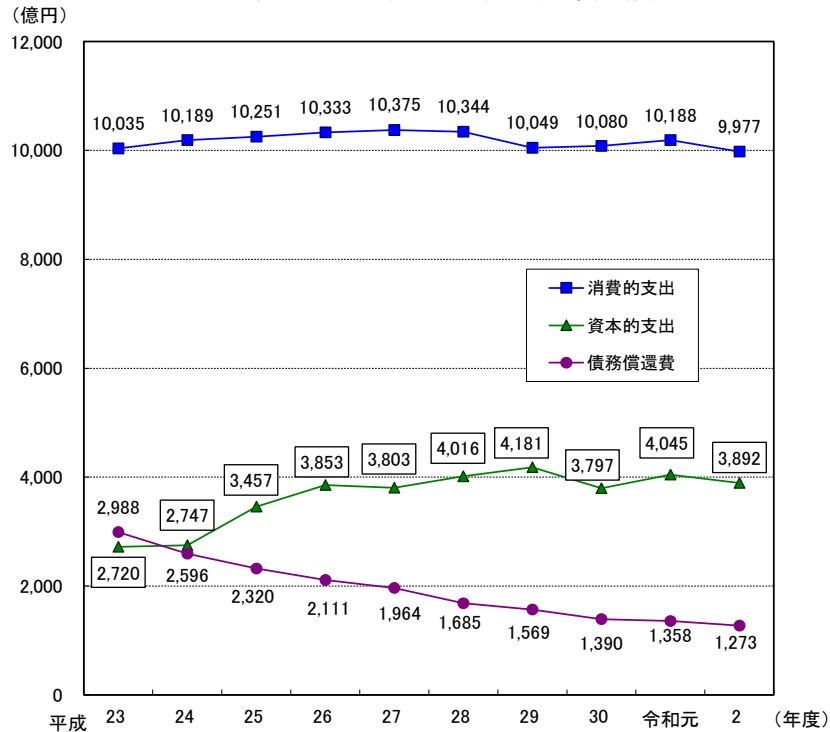
② 支出項目別にみた社会教育費

社会教育費を支出項目別にみると、第8表、第8図のとおりである。

第8表 支出項目別の社会教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	千円	千円	%	%	%	%
社会教育費	1,514,255,552	1,559,094,923	100.0	100.0	△2.9	2.1
A 消費的支出	997,748,499	1,018,825,707	65.9	65.3	△2.1	1.1
うち人件費	281,588,740	275,052,114	18.6	17.6	2.4	1.3
B 資本的支出	389,188,355	404,487,593	25.7	25.9	△3.8	6.5
うち土地・建築費	281,165,694	309,031,047	18.6	19.8	△9.0	11.2
C 債務償還費	127,318,698	135,781,623	8.4	8.7	△6.2	△2.3

第8図 支出項目別の社会教育費の推移



これによると、令和2年度の消費的支出は9,977億円(社会教育費に占める割合65.9%)となっている。資本的支出は3,892億円(同25.7%)、債務償還費は1,273億円(同8.4%)となっている。

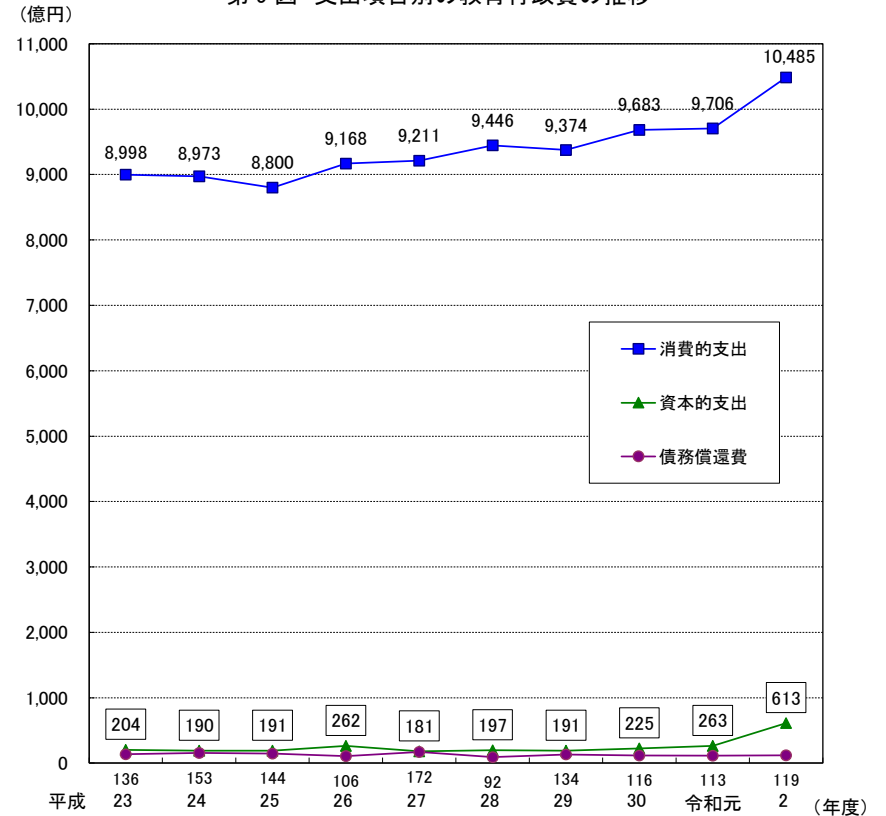
(6) 教育行政費

教育行政費について、支出項目別にみると、第9表、第9図のとおりである。

第9表 支出項目別の教育行政費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育行政費	1,121,798,854	1,008,273,620	100.0	100.0	11.3	0.6
A 消費的支出	1,048,546,509	970,589,213	93.5	96.3	8.0	0.2
B 資本的支出	61,328,481	26,337,983	5.5	2.6	132.9	17.0
C 債務償還費	11,923,864	11,346,424	1.1	1.1	5.1	△2.5

第9図 支出項目別の教育行政費の推移



これによると、令和2年度の消費的支出は1兆485億円(教育行政費に占める割合93.5%)で、教育行政費のほとんどを占めている。

## 2 知事部局における生涯学習関連費の総額とその財源別、支出項目別の状況

### (1) 知事部局における生涯学習関連費総額

令和2年度に支出された生涯学習関連費(都道府県知事部局所管施設分)総額は1,947億円となっている。

### (2) 施設別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費について、施設別にそれぞれの支出額をみると、第10表のとおりである。

第10表 施設別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費(知事部局所管施設分)	194,743,735 (183,478,047)	274,812,794 (256,677,628)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	△29.1 (△28.5)	43.6 (42.1)
体育施設費	79,627,322 (73,742,969)	138,758,626 (132,837,385)	40.9 (40.2)	50.5 (51.8)	△42.6 (△44.5)	75.0 (76.4)
青少年施設費	3,685,138 (3,669,713)	3,526,943 (3,502,029)	1.9 (2.0)	1.3 (1.4)	4.5 (4.8)	△8.8 (6.3)
女性関連施設費	4,827,469 (4,679,557)	4,571,310 (4,447,270)	2.5 (2.6)	1.7 (1.7)	5.6 (5.2)	3.7 (3.8)
文化会館費	44,342,897 (42,088,388)	67,939,400 (63,702,083)	22.8 (22.9)	24.7 (24.8)	△34.7 (△33.9)	45.5 (43.7)
その他の生涯学習関連施設費	62,260,909 (59,297,420)	60,016,515 (52,188,861)	32.0 (32.3)	21.8 (20.3)	3.7 (13.6)	5.0 (△2.2)

(注) 1 「その他の生涯学習関連施設」とは、体育施設、青少年施設、女性関連施設及び文化会館以外の生涯学習関連施設(生涯学習センター等)を指す。

2 ( )内は、債務償還費を控除した数値である。

これによると、体育施設費が796億円(生涯学習関連費に占める割合40.9%)と最も多く、次いでその他の生涯学習関連施設費が623億円(同32.0%)、文化会館費が443億円(同22.8%)となっている。

### (3) 財源別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費を財源別にみると、第11表のとおりである。

第11表 財源別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)	194,743,735	274,812,794	100.0	100.0	△29.1	43.6
I 地方債・寄附金以外の公費	150,181,909	232,199,911	77.1	84.5	△35.3	52.0
国庫補助金	11,980,057	10,489,622	6.2	3.8	14.2	3.3
都道府県支出金	136,659,238	219,903,325	70.2	80.0	△37.9	54.9
市町村支出金	1,542,614	1,806,964	0.8	0.7	△14.6	166.7
II 地方債	43,596,648	41,850,278	22.4	15.2	4.2	11.4
III 寄 附 金	965,178	762,605	0.5	0.3	26.6	△28.4

これによると、令和2年度の国庫補助金、都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は、合わせて1,502億円(生涯学習関連費に占める割合77.1%)となっている。都道府県支出金が1,367億円(同70.2%)と最も多く、次いで国庫補助金が120億円(同6.2%)、市町村支出金が15億円(同0.8%)となっている。

### (4) 支出項目別にみた生涯学習関連費(知事部局所管施設分)

生涯学習関連費を支出項目別にみると、第12表のとおりである。

第12表 支出項目別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費(知事部局所管施設分)	194,743,735	274,812,794	100.0	100.0	△29.1	43.6
A 消費的支出	116,126,799	107,438,245	59.6	39.1	8.1	△0.4
うち人件費	36,694,034	35,083,291	18.8	12.8	4.6	5.5
B 資本的支出	67,351,248	149,239,383	34.6	54.3	△54.9	105.2
うち土地・建築費	57,733,469	140,472,603	29.6	51.1	△58.9	117.4
C 債務償還費	11,265,688	18,135,166	5.8	6.6	△37.9	67.3

これによると、令和2年度の消費的支出は1,161億円(生涯学習関連費に占める割合59.6%)、資本的支出は674億円(同34.6%)、債務償還費は113億円(同5.8%)となっている。